

平成 29 年 8 月 24 日
本 部 事 務 局

1 趣旨

国からの事務・権限の移譲が進んでいない中で、「道州制のあり方研究会」の成果も踏まえ、海外の事例等も参照しながら、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、もって、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在感・信頼感の更なる向上を図り、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを示す。

—第 3 期広域計画 34 頁より—

2 検討課題

広域連合の設立の趣旨等に立ち返り、広域連合の組織体制及び運営方法並びに取組の成果や課題等を検証し、以下の(1)、(2)について検討を行う。

(1) 広域行政のあり方の検討

① 制度論からのアプローチ

広域的な行政体制（特別市など大都市制度含む）について、フランスを始めとした海外事例や、過去の国内の広域行政体制の議論も踏まえ、様々な類型について検証を行う。

ア 「道州制のあり方研究会」から示された類型

○企画立案・総合調整型 ○基礎自治体補完型 ○府県連合型

イ 新たに考え得る広域行政体制の検討

○広域連合型 ○道州型 ○国出先機関統合型 など

② 広域的政策課題研究からのアプローチ

インフラ整備や流域管理など、個別の政策課題毎に最適な広域行政体制を検討する。

(2) 今後の広域連合の方向性の検討

(1)の検討成果を踏まえ、新たな広域事務の実施について検討するとともに、必要な権限・機能の強化方策についてもあわせて検討することにより、広域連合の目指すべき方向性を明確にする。

① 新たな広域事務の検討

[検討候補例]

○インフラ整備 ○流域管理 ○エネルギー政策 ○環流、移住促進事業
○国際交流の促進 ○新産業創造 ○農林水産業の振興 など

② 広域連合の機能強化方策の検討

[想定される今後の検討例と特徴]

○EU型

広域連合が施策毎にガイドラインを策定し、そのガイドラインに基づき構成府県市が事業を実施する。

○国出先機関の権限等の受け入れ

圏域内に所在する国出先機関の事務・権限を広域連合が担う。

○公選制の導入等

連合長、連合議会議員の公選制の導入と自主課税権の獲得。

(実施事務の充実や専門スタッフの確保などの課題の検討が必要。)

3 検討体制

検討にあたっては、有識者や経済界関係者など、当該課題について専門的知見を有する実務家により構成する会議を設置の上、アドバイスを受ける（5参照）。

4 スケジュール

H29 年度下半期

- ・「道州制のあり方研究会」から示された類型及び新たに考え得る広域行政体制（類型）の検討（外国の事例、ふさわしい広域事務を意識しながら）
- ・中間報告

H30 年度上半期

- ・具体的な広域政策課題毎にふさわしい広域行政体制（類型）の検討

H30 年度下半期

- ・広域連合が目指すべき方向性、広域連合の機能強化方策
- ・最終報告 →検討結果を第4期広域計画に反映

5 検討会議候補者（案）

(1) 委員候補

氏名	主な役職	備考
新川 達郎	同志社大学大学院教授	道州制のあり方研究会委員
北村 裕明	滋賀大学大学院教授	
山下 淳	関西学院大学教授	
岩崎 美紀子	筑波大学大学院教授	連邦制
山下 茂	明治大学公共政策大学院教授	比較地方自治
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会副委員長	経済界
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会委員長代行	
坪井 ゆづる(調整中)	朝日新聞社 論説委員	言論界

(2) 顧問候補

氏名	主な役職	備考
五百旗頭 真	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長	政治学者

(3) ゲストスピーカー候補

上記委員に加え、議題に応じてゲストスピーカーから意見を聴取する。

(主な候補者)

氏名	主な役職	備考(専門分野)
松本 英昭	地方公務員共済組合協議会会長、元自治事務次官	地方自治
神野 直彦	東京大学名誉教授、地方財政審議会会長	財政学、地方財政論
横道 清孝	政策研究大学院大学理事・副学長	地方自治論
小滝 敏之	千葉経済大学学長	地方自治
片山 善博	早稲田大学教授	地方自治
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授	地方自治
齋藤 慎	大阪学院大学教授	財政学
廣瀬 克哉	法政大学大学院公共政策研究科教授	イギリス地方制度
原田 久	立教大学法学部教授	ドイツ地方制度
木佐 茂男	九州大学名誉教授	ドイツ地方制度
久邇 良子	東京学芸大学教育学部教授	フランス地方制度
大田 弘子	政策研究大学院大学教授	元 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策担当)